令和　８年（ヌ）第　　９号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月１８日
甲府地方裁判所民事部執行係
裁判所書記官　竹　内　大　輔

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１２月　３日　午前　８時３０分から 令和　８年１２月１０日　午後　５時００分まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月１７日　午前１０時００分 甲府地方裁判所売却場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　９年　１月１４日　午前１０時００分 甲府地方裁判所民事部執行係
特別売却実施期間	令和　８年１２月１８日　午前　９時３０分から 令和　８年１２月２２日　午後　４時３０分まで	
買受申出の保証の提供方法	下記のいずれかによる。 （１）当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 （２）銀行，損害保険会社，農林中央金庫，株式会社商工組合中央金庫，全国を地区とする信用金庫連合会，信用金庫又は労働金庫の支払保証委託締結証明書	
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）	☆印を付した物件は農地であるので，権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り，買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため，物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和　８年１１月１８日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和７年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	550,000 440,000		110,000	49,754	不明
備考					

令和　8年（ヌ）第　　9号

物　件　目　録

1　所　　在　　都留市玉川字下原　３１６番地１

家屋　番号　　３１６番１

種　　類　　居宅　事務所　車庫

構　　造　　軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき２階建

床　面　積　　１階　６８．４３平方メートル
２階　５９．６２平方メートル

（現況）

種　　類　　事務所・居宅

共有者　Ａ　持分８分の７

令和　8年（ヌ）第　　9号

物　件　明　細　書

令和　8年　9月　4日
甲府地方裁判所民事部執行係
裁判所書記官　竹　内　大　輔

1　不動産の表示
【物件番号1】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1】
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号1】
本件共有者Aが占有している。

5　その他買受けの参考となる事項
【物件番号1】
・売却対象外の土地（地番316番2，317番4，315番，317番1，317番3）を通行のため利用している。
・本件建物のために，その敷地（地番316番1，所有者B及びC）につき使用借権が存する。買受人は，敷地利用権の設定を要する。
・本件建物は共有持分についての売却であり，買受人は，当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《注　　意　　書》
1　本書面は，現況調査報告書，評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり，関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし，記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので，必ず，現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

3　買受人が，占有者から不動産の引渡しを受ける方法として，引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は，「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。

5　各種「詳細説明」は，閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

令和　８年（ヌ）第　　９号

物　件　目　録

１　所　　在　　都留市玉川字下原　３１６番地１

家屋　番号　　３１６番１

種　　類　　居宅　事務所　車庫

構　　造　　軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき２階建

床　面　積　　１階　６８．４３平方メートル
２階　５９．６２平方メートル

（現況）

種　　類　　事務所・居宅

共有者　Ａ　持分８分の７

令和　８年(ヌ)第　　９号
令和　８年　３月２６日受理
令和　８年　５月２９日提出

現況調査報告書

甲府地方裁判所
執行官　樋　口　昌　樹

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

令和　8年（ヌ）第　　9号

物　件　目　録

1　所　　在　　都留市玉川字下原　３１６番地１

家屋　番号　　３１６番１

種　　類　　居宅　事務所　車庫

構　　造　　軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき２階建

床　面　積　　１階　６８．４３平方メートル
２階　５９．６２平方メートル

共有者　Ａ　持分８分の７

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	「（住居表示未実施）」
建物	物件　1
種類，構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である ■公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物　□附属建物） ■種　類：事務所・居宅 □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある 種　類： 構　造： 床面積：
占有者及び占有状況	■建物所有者（共有者A）　□その他の者 上記の者が本建物を　事務所・居宅　として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり □
その他の事項	「その他の事項」記載のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある　地方裁判所　支部　令和　年（　）第　号 保管開始日　令和　年　月　日
敷地（目的外土地）	「目的外土地の概況」のとおり
土地建物の位置関係	□建物図面（各階平面図）のとおり　■土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

目的外土地の概況（物件　1　関係）

所在	都留市玉川字下原
地番	３１６番１
地目	■宅地　□山林　□雑種地　□畑　□田　□
地積	２０７．７２平方メートル　（■全部　□　　）
所有者	□建物所有者　■その他の者（　B，C　）
その他の事項	「その他の事項」記載のとお■

□関係人（■A　（債務者）□　　（　　））の陳述／□提示文書（　　）の要旨

占有権原		□所有権　□地上権　□賃借権　■使用借権　□
占有開始時期		令和３年２月１６日
最初の契約等	契約日	令和３年２月１６日
	期間	令和３年２月１６日から　□　　年　　月　　日まで　　年間 ■期間の定めなし
更新の種別		□合意更新　□自動更新　□法定更新
現在の契約等	期間	令和３年２月１６日から　□令和　　年　　月　　日まで　　年間 ■期間の定めなし
契約等当事者	貸主	■土地所有者（共有者）　□その他の者（　　）
	借主	■建物所有者（共有者）　□その他の者（　　）
地代・支払時期等		毎　　金　　円（毎　　限り　　分支払）
地代前払		□ない　□ある（金　　円　　分まで）
敷金・保証金		□ない　□ある（□敷金　　円　□保証金　　円）
特約等		
地代滞納		□ない　□ある（平成　　年　　月　　日現在　　金　　円）
契約解除		■ない　□ある（　　）
訴訟提起等		■ない □ある　［　　地方裁判所　　支部　令和　　年（　）第　　号 □係属中　□終局（　　）
その他		占有開始時期，当初契約日は，Aが目的外土地の所有権を失った日である。
執行官の意見		■上記のとおり　□「執行官の意見」のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1　物件１の占有等について

物件１は，１階部分を債務者が主催する団体（非法人）が事務所として使用しており，２階部分は債務者（共有者）が住居として使用している。

１階と２階は建物内部で行き来することができず，２階へは外階段を使用する。

１階部分は，事務室３及び洋室を除き土間となっている。１階部分は，債務者が主催する団体（非法人）が事務所等として使用しており，代紋額が掲示されている。２階は，主として債務者が居宅として使用しているが，居室内にはＢ（共有者）のものと思われる衣服がある。

2　目的外土地

目的外土地は，全面コンクリート打ちされており，ほぼ平坦な土地となっている。債務者が所有権を有していたが，令和３年２月１６日付け贈与契約により；債務者は所有権を失っている。

3　申立外土地

物件１及び目的外土地は接道しておらず，申立外土地を通行しなければ公道に出ることができない。

よって，公道に出るために通行する必要のある土地として調査を行った。

⑴ 所在・地番　都留市玉川字下原３１６番２
　現況地目　宅地
　地　　積　１６．２７㎡
　所 有 者　Ｃ
　調査の理由　本物件への出入りに通行する土地である。

⑵ 所在・地番　都留市玉川字下原３１７番４
　現況地目　宅地
　地　　積　１５３．０８㎡
　所 有 者　Ｃ
　調査の理由　本物件への出入りに通行する土地である。

⑶ 所在・地番　都留市玉川字下原３１５番
　現況地目　宅地
　地　　積　２３６㎡
　所 有 者　Ｃほか１名
　調査の理由　本物件への出入りに通行する土地である。

⑷ 所在・地番　都留市玉川字下原３１７番１
　現況地目　宅地
　地　　積　１６１．００㎡
　所 有 者　Ｃ
　調査の理由　本物件への出入りに通行する土地である。

⑸ 所在・地番　都留市玉川字下原３１７番３
　現況地目　宅地
　地　　積　５３．６０㎡
　所 有 者　Ｂほか１名
　調査の理由　本物件への出入りに通行する土地である。

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

4　申立外建物

公道に接道している申立外土地上に建物があり，この建物を迂回して物件１への出入りが可能となることから，申立外建物として調査を行った。

所在：都留市玉川字下原３１７番地４，３１７番地１，３１７番地５

家屋番号：３１７番４

種類：居宅

構造：木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建

床面積：1階　６５．４１㎡，2階　３０．６３㎡

所有者：C

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等

陳述者 （当事者等との関係）	陳述内容等
■ A （債務者）	1　物件１は，私とＢの共有です。 2　1階部分は，私が主催する団体の事務所となっています。 3　物件１の敷地は，私の妻子（Ｂ，Ｃ）の共有する土地で，物件１のための地代など名目の如何を問わず金銭のやり取りはありません。 4　申立外土地の通行に当たっても通行料の支払いなどはありません。 （以上令和８年５月２６日聴取）

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

（調査経過用）

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
令和8年3月31日 （火） ：　－　：	当庁	甲府地方法務局大月支局宛て登記等交付請求（１１０円，４月６日到着１８０円）
令和8年4月13日 （月） 12：30－13：45	物件所在地	物件確認，目的外土地調査，申立外土地調査，写真撮影
令和8年4月13日 （月） 15：00－16：00	甲府地方法務局大月支局	申立外土地調査
令和8年4月24日 （金） 13：30－14：00	当庁	債務者が主催する団体につき調査
令和8年5月15日 （金） ：　－　：	当庁	現況調査日程通知書（１１０円）
令和8年5月26日 （月） 10：00－11：30	物件所在地	現況調査
年　月　日　（　） ：　－　：		

（特記事項）

□　令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので，立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

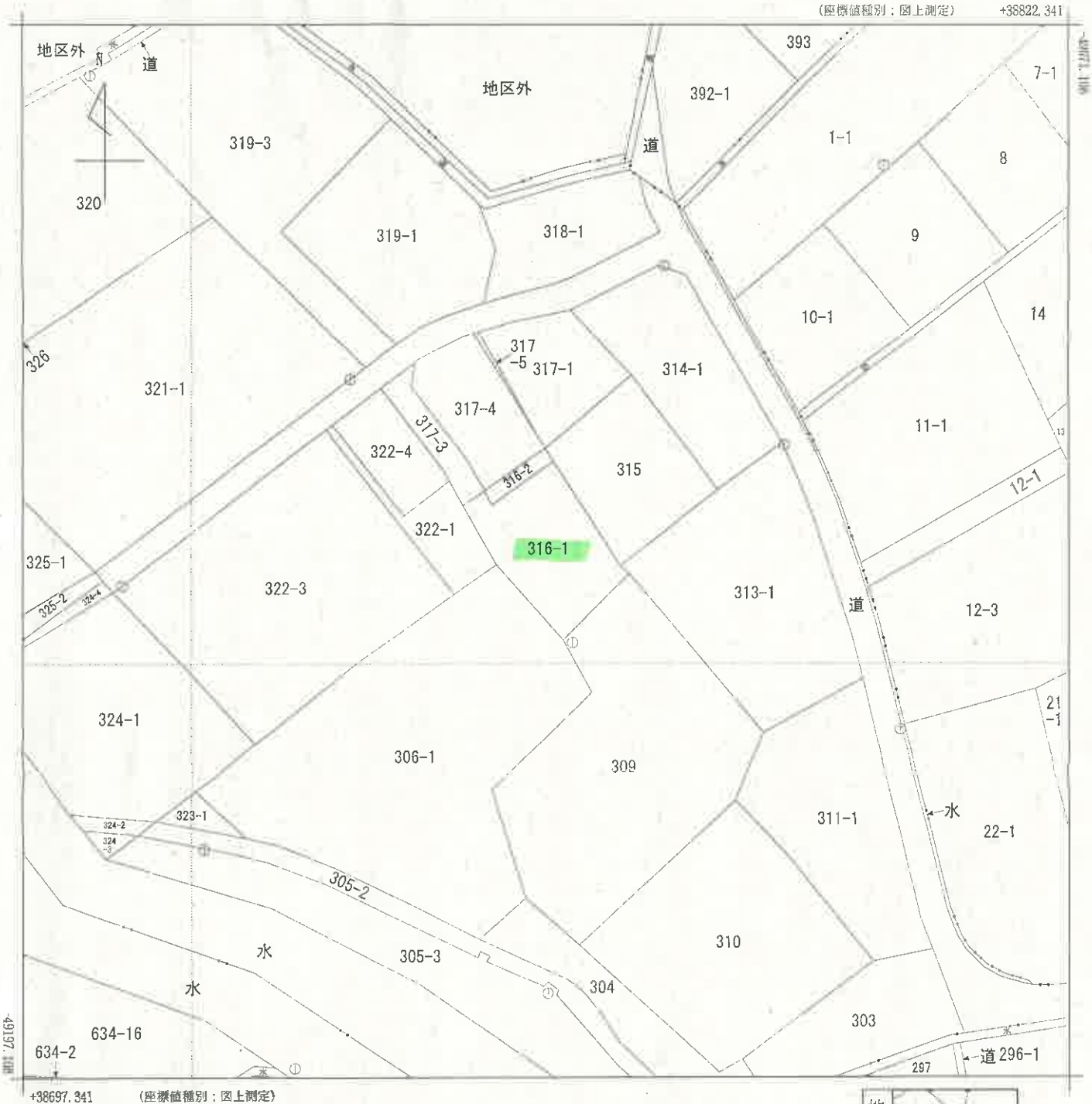
□　令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていたので，立会人　　を立ち合わせ，技術者により解錠させて建物内に立ち入った。

□　令和　　年　　月　　日
休日・夜間執行許可の提示をした。

■　令和　８年　５月２６日
評価人同行

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

A４判に縮小



(注) 国土交通省国土地理院が公表した座標補正パラメータ(touhokutaiheiyouoki2011.par)による修正がされています。

請求部分	所在	都留市玉川字下原				地番	316番1			
出力縮尺	1/500	精度区分	甲三	座標系番号又は記号	Ⅷ	分類	地図(法第１４条第１項)	種類	地籍図	
作成年月日	平成3年2月			備付年月日(原図)				補記事項		

これは地図に記録されている内容を証明した書面である。

(甲府地方法務局大月支局管轄)

令和8年2月17日

東京法務局品川出張所

登記官

請求番号：8-1

(1/1)

(8 枚目)

登記年月日：平成17年8月4日

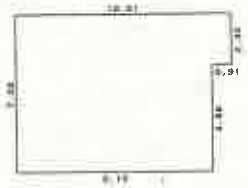
建物図面
各階平面図

113202　各階平面図

家屋番号	316番1
建物の所在	都留市玉川字下原316番地1

平成壱七年八月四日　登記

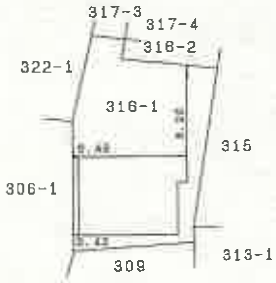
1　階



求積表

7.28	X 9.10	=	66.2480
2.40	X 0.91	=	2.1840
合計			68.4320
床面積			68.43㎡





2　階



求積表

5.46	X 3.64	=	19.8744
7.28	X 5.46	=	39.7488
合計			59.6232
床面積			59.62㎡

（日調連12）

作製者	土地家屋	30日作製）	縮尺	1/250

（日本土地家屋調査士会連合会用紙）

申請人		縮尺	1/500

A4判に縮小

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（甲府地方法務局大月支局管轄）
令和8年2月17日　東京法務局品川出張所
登記官

請求番号：8-3

登記年月日：平成12年7月11日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（甲府地方法務局大月支局管轄）
令和8年2月17日　東京法務局品川出張所
登記官

083432

0 316 (2) (3)

地積測量図

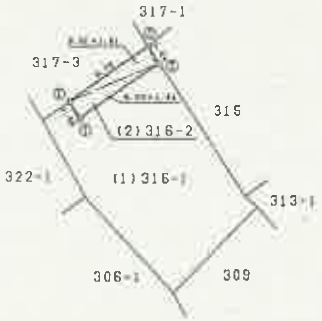
地番	316-2
土地の所在	都留市玉川字下原

平成壱弐年七月壱壱日登記

N

三斜求積表

地番	NO.	底辺		高さ		倍面積	地積
(2)316-2		8.93	×	1.84	=	16.431200	
		8.91	×	1.81	=	16.127100	
		合計				32.558300	
		面積				16.2791500 ㎡	16.27 ㎡
(1)316-1		公簿				224.0000000 ㎡	
		総計				16.2791500 ㎡	
		残地				207.7208500 ㎡	207.72 ㎡



筆界	境界標の種類
Ⓟ	プラスチック杭
⊕	コンクリート杭
⊖	金属標
⊖	刻印
○	既設工作物

（原寸大）

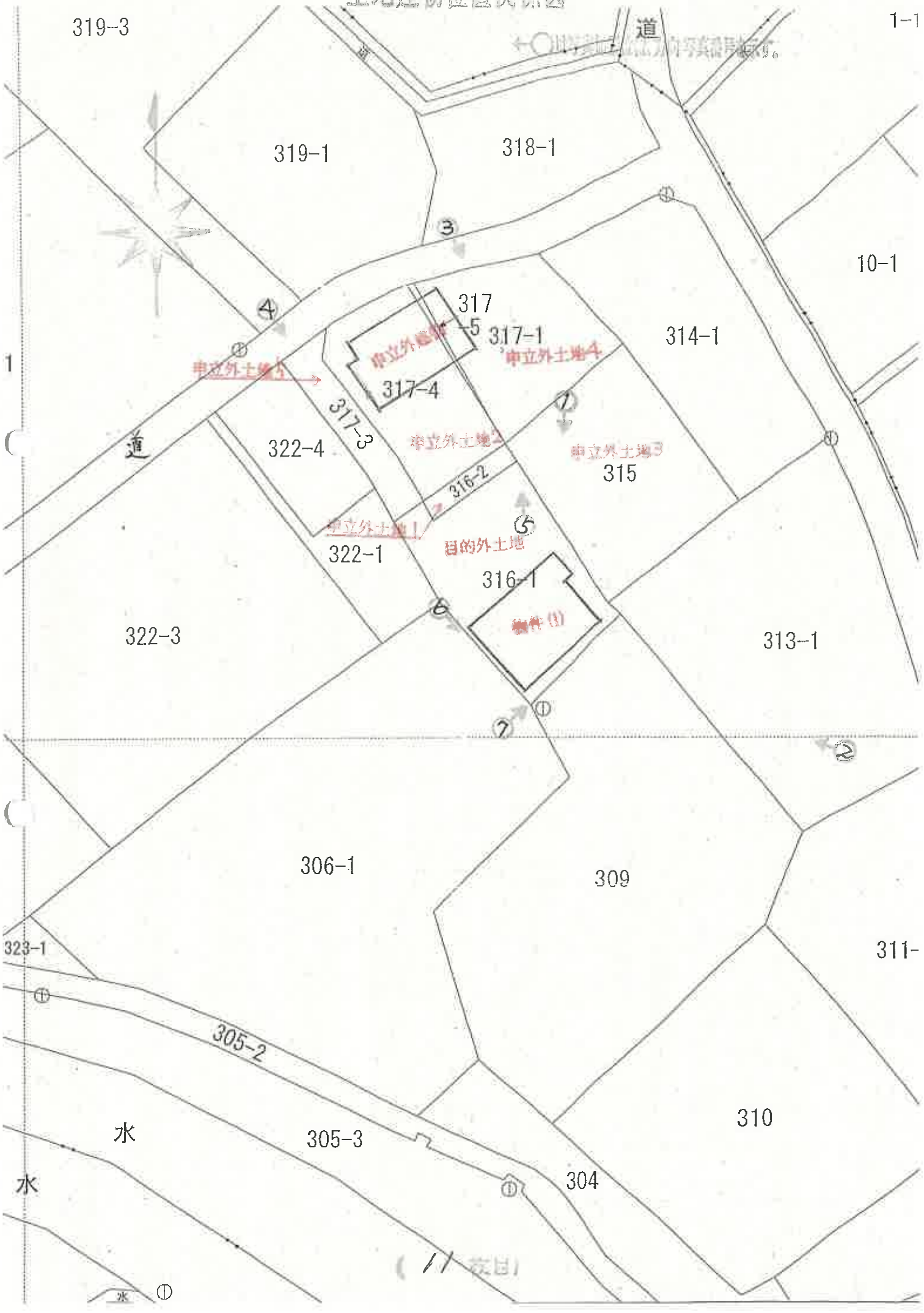
作製者	土地家屋調査士	（平成 12年 7月 4日作製）	申請人	縮尺	1/500

（山梨県土地家屋調査士会統一用紙）

（日調連9）

A4判に縮小

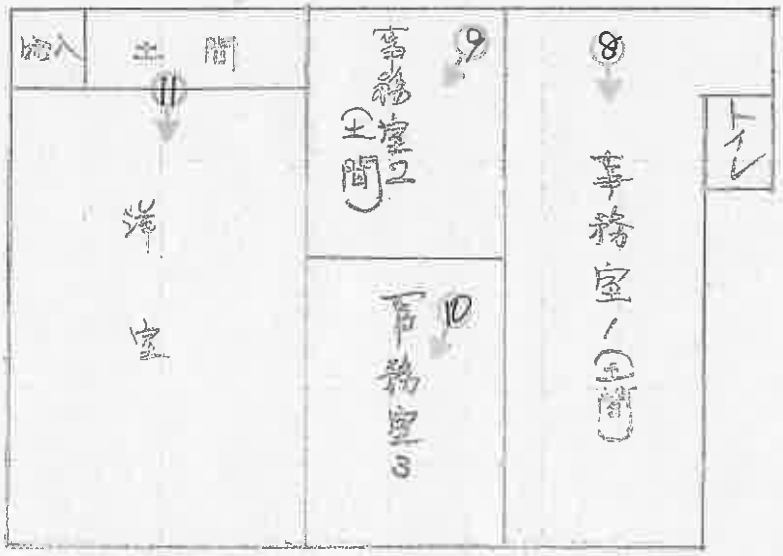
請求番号：8-2


319-3
道
1-1
319-1
318-1
3
10-1
4
317
-5
317-1
314-1
申立外土地5
申立外土地4
317-4
1
317-3
申立外土地2
322-4
申立外土地3
315
316-2
申立外土地1
5
目的外土地
322-1
316-1
物件(1)
322-3
313-1
6
7
2
306-1
309
323-1
311-
305-2
水
305-3
310
水
304
水

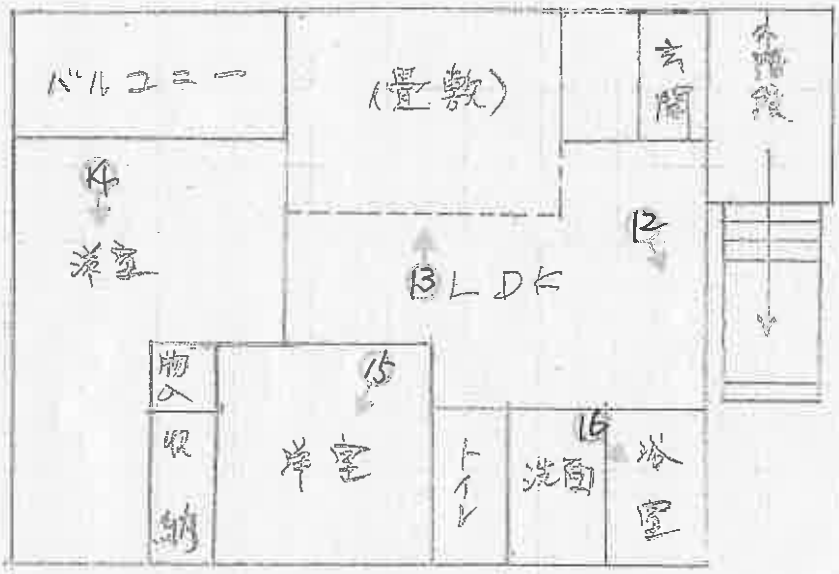
間取図

○数字は写真番号を示す。

1階



2階



1



2



3



4


申立外建物
物件１
申立外土地２
申立外土地５
３２２－４土地
道

5


申立外土地２
申立外土地４
申立外土地３
申立外土地１
目的外土地

6


DyDo
物件１
目的外土地
３０６－１土地

（１／４枚目）

7



8



9



（15枚目）

10



11



12



（16 枚目）

13



14



15



(17 枚目)



余白

余白

令和 8年（ヌ）第　　9号
令和 8年 5月26日　現地調査
令和 8年 7月29日　評　　価
（甲(競)第26206号）

甲府地方裁判所　御中

評　　価　　書

評価人　不動産鑑定士
窪　田　　修

第１　評価額

物件番号	評　　価　　額
物件１	金　　５５０，０００円

①　物件１の評価額は、物件１の敷地である目的外土地に対する物件１の建物のための土地利用権等価格を加算した土地利用権等付建物としての価格である。

第２　評価の条件

①　本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

②　評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

③　現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

④　物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条第4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

⑤　価格決定の基準とすべき日（価格時点）は、現地調査の日とする。

第３　目的物件

番号	所在等	登　記	現　況
1	所　　在 家屋番号 種　　類 構　　造 床　面　積	物件目録記載のとおり	特記事項記載のとおり
特記事項			
○　物件１の占有関係については、「現況調査報告書」記載のとおり。 ○　物件１の登記上の種類は、「居宅・事務所・車庫」であるが、現況は「車庫」部分はない。			

令和　8年（ヌ）第　　9号

物　件　目　録

1　所　　在　　都留市玉川字下原　３１６番地１

家屋　番号　　３１６番１

種　　類　　居宅　事務所　車庫

構　　造　　軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき２階建

床　面　積　　１階　６８．４３平方メートル
２階　５９．６２平方メートル

共有者　A　持分８分の７

第４　目的物件の位置・環境等

１　土地の概況及び利用状況等（目的外土地１）

位置・交通	私鉄富士急行線「赤坂」駅の南東方経路約1.8kmに所在する。	
付近の状況	農地が多く残る中に古くからの戸建住宅が散在する住宅地域	
主な公法上の規制等（道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分	都市計画区域(非線引き)
	用途地域	用途未指定
	建ぺい率	指定 70%
	容積率	指定 200%
	防火規制	ない。
	その他	土砂災害防止法上の土砂災害警戒区域 相模川水系戸沢川洪水浸水想定区域図による浸水深：概ね0.5m未満(0.5m以上3.0m未満の可能性もある。)
画地条件（規模，形状等）	目的外土地 規模：207.72㎡ 東西：約12m 南北：約17m 形状：概ね整形 地勢：平坦 接面道路との関係：無道路地	
接面道路	北西方約20m付近に幅員約3mの舗装市道(建築基準法第42条第2項に該当する。)が存する。	
土地の利用状況及び隣地の状況等	目的外土地上に物件１の建物が存する。	
供給処理施設	上水道：ある。 ガス配管：ない。 下水道：ない。	
特記事項	・特記すべきものはない。	

2　建物の概況及び利用状況（物件１）

区　　分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日(登記記載)　　平成16年 5月25日新築 経過年数　　22.0年 経済的残存耐用年数　　2.0年
仕　　様	構　造　軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき2階建 屋　根　亜鉛メッキ鋼板 外　壁　サイディング 内　壁　クロス貼り 天　井　クロス貼り外 床　畳・フローリング・塩ビシート外 設　備　浴室･トイレ その他　特記すべきものはない。
床面積（現況）	「第３　目的物件」欄記載のとおり
現況用途等	階層　　2階建 現況用途　事務所・居宅 間取り　「現況調査報告書」の「間取図」参照
品　　等	普通
保守管理の状態	概ね普通ではある。
建物の利用状況	「現況調査報告書」記載のとおり
特記事項	・１階が事務所、２階が居宅となっている。 ・2階への出入りには外階段を利用している。

第５　評価額算出の過程

１　基礎となる価格

①　物件１（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、物件１の建物価格を求めた。

再調達原価 （円／㎡） ア	現況延床 面積（㎡） イ	共有持分 割合 ウ	現価率 エ	市場性 修正 オ	建物の価格 （円） ア×イ×ウ×エ×オ=カ
180,000	128.05	7/8	0.058	1.00	1,170,000

ア　再調達原価　：180,000円/㎡
イ　現況延床面積：128.05㎡
ウ　共有持分割合：7/8
エ　現価率　　：経過年数約22年、経済的全耐用年数24年
残価率5.0％とした定率法(6.4％)と観察減価法(仕様の特殊性▼10％と査定)を併用して下記のとおり査定した。
・現価率＝6.4％×(100％－10％)≒5.8％
オ　市場性修正　：必要ない。

2　評価額の判定

前記により求めた価格に、目的外土地から土地利用権等価格を控除し、物件１にこの土地利用権等価格を加算し、競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

なお、本件物件に賃貸を想定することは妥当ではないと判断し、収益還元法は適用しなかった。

①　土地利用権等価格

目的外土地

土地符号	標準画地価格（円／㎡）ア	個別格差 イ	地積（㎡）ウ	建付減価 エ	共有持分割合 オ	市場性修正 カ	土地利用権等割合 キ	土地利用権価格（円） ア×イ×ウ×エ×オ×カ×キ=ク
1	24,300	0.70	207.72	1.00		1.00	使用借権 0.10	350,000

ア　標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価調査　都留(県)-2

基準価格	時点修正	標準化補正	地域格差	標準画地価格
27,600円/㎡	× 99.7／100	× 100／102	× 100／111	≒ 24,300円/㎡

◇時点修正　：月率▼0.03%
◇標準化補正：画地条件(方位＋2%)
◇地域格差　：街路条件(道路の幅員＋1%)
　　環境条件(居住環境＋10%)（相乗積）

イ　個別格差　：画地条件(無道路路地▼30%)
ウ　地積　　：登記記載の地積。
エ　建付減価　：必要ない。
カ　市場性修正：必要ない。
キ　土地利用権等割合：使用借権 10%

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格（円）（1①カ）ア	土地利用権等価格の控除及び加算（円）（2①ク）イ	市場性修正ウ	競売市場修正エ	占有減価修正オ	評価額（円）（ア±イ）×ウ×エ×オ
1	1,170,000	＋350,000	0.60	0.60	1.00	550,000
一括価格（合計）						550,000

ウ　市場性修正　　：共有建物の当該共有持分の売却であり、かつ建物単独の売却である点を考量
▼40%

エ　競売市場修正　：▼40%

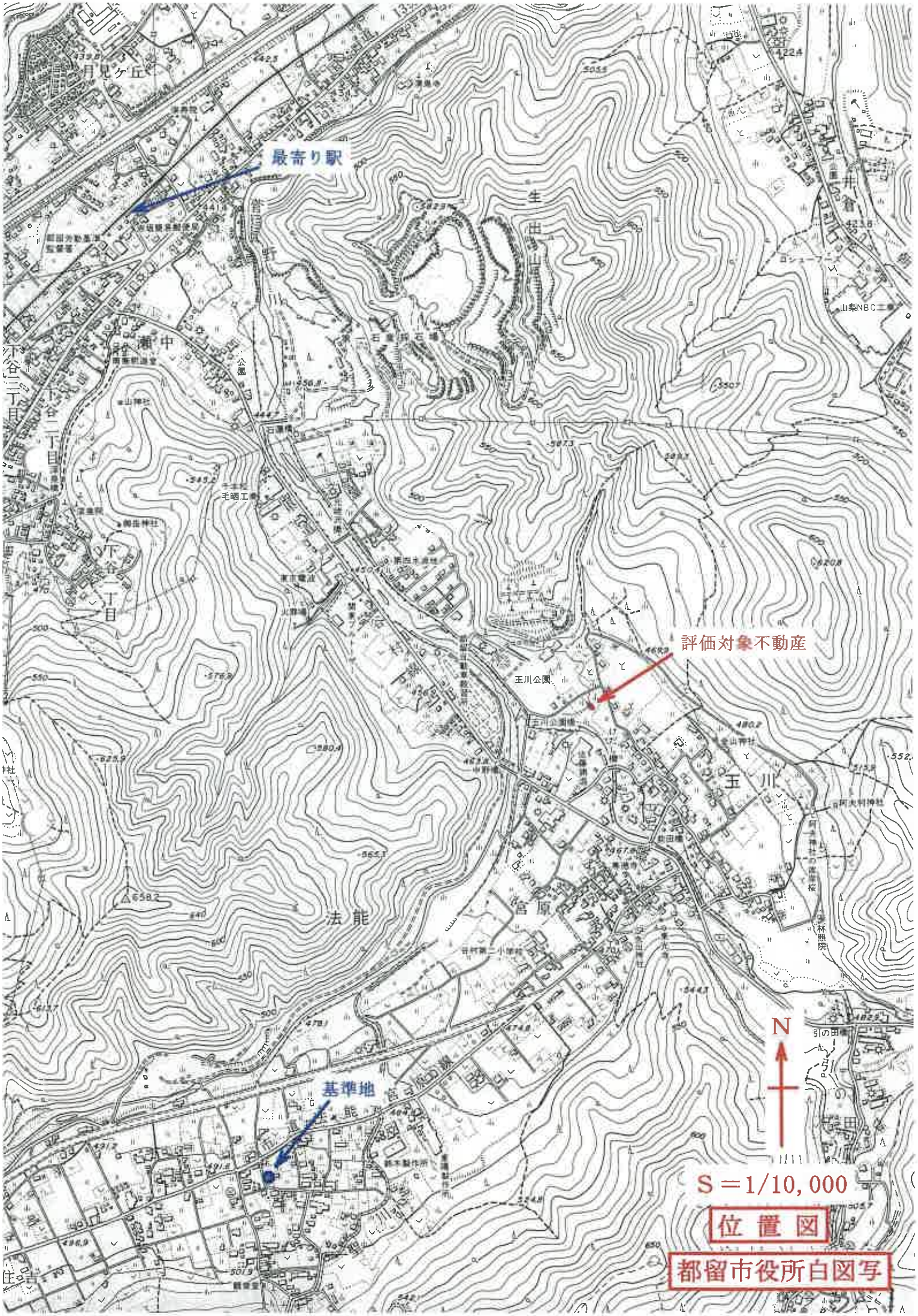
オ　占有減価修正　：必要ない。

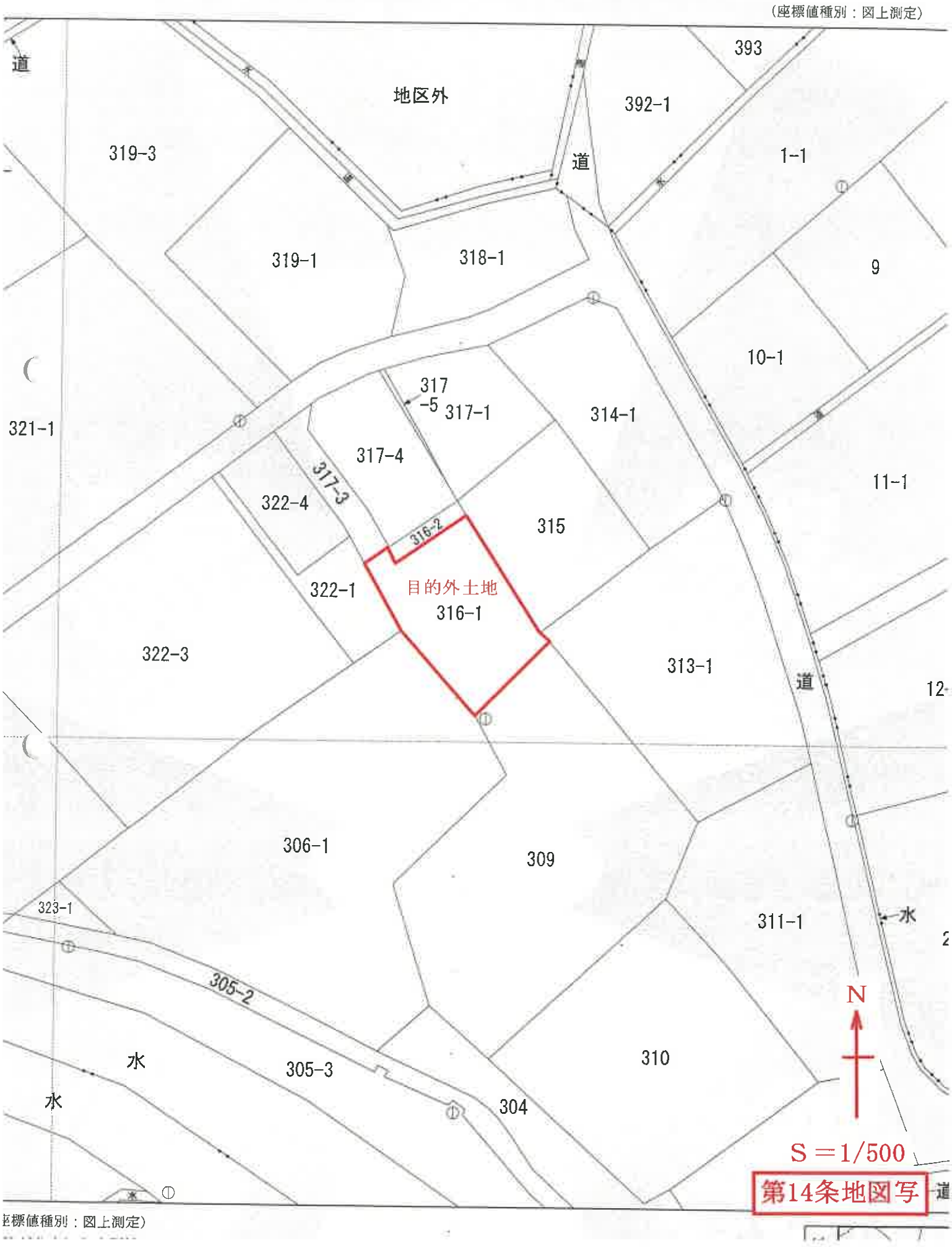
第６　参考価格資料

１　地価調査価格　都留(県)-2

所　　在：都留市法能字海戸152番1
地　　目：宅地
価　　格：27,600円/㎡
位　　置：私鉄富士急行線「谷村町」駅の東方経路約2km
価格時点：令和 7年 7月 1日
地　　積：269㎡
供給処理施設：水道
接面街路：西側が幅員約4mの舗装市道に接面
用途指定等：都市計画区域(非線引き)、第１種住居地域、指定建蔽率60%、指定容積率200%
地域の概要：農地の中に一般住宅、小工場等が混在する住宅地域

以　上


最寄り駅
評価対象不動産
基準地
N
S＝1/10,000
位置図
都留市役所白図写


（座標値種別：図上測定）
道
地区外
393
392-1
319-3
道
1-1
319-1
318-1
9
10-1
317
-5
317-1
314-1
321-1
317-4
317-3
11-1
322-4
315
316-2
目的外土地
316-1
322-1
322-3
313-1
道
12
306-1
309
323-1
311-1
水
305-2
N
水
305-3
310
水
304
S＝1/500
第14条地図写
（座標値種別：図上測定）

登記年月日：平成17年8月4日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
（甲府地方法務局大月支局管轄）
令和8年4月23日　甲府地方法務局
登記官

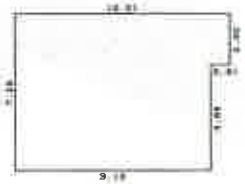
113202　各階平面図

建物図面 各階平面図

家屋番号	316番1
建物の所在	都留市玉川字下原316番地1

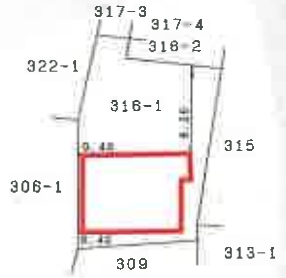
平成壱七年八月四日　登記

1　階

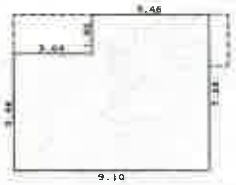


求積表

7.28	× 9.10	=	66.2480
2.40	× 0.91	=	2.1840
合計			68.4320
床面積			68.43 ㎡



2　階



求積表

5.46	× 3.64	=	19.8744
7.28	× 5.46	=	39.7488
合計			59.6232
床面積			59.62 ㎡

（日調連12）

作製者	土地家屋調査士	7月 30日作製	縮尺 1/250	申請人	縮尺 1/500

（日本土地家屋調査士会連合会用紙）

A4判に71%縮小　建物図面写

請求番号：12-2